

# 平成25事業年度財務諸表

( 一 般 勘 定 )

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,258,637,918
1年以内回収予定長期貸付金		251,771,290,663
未収収益		6,593,149,850
未収入金		90,230,978
その他		8,112,571
貸倒引当金		△ 247,731,064
流動資産合計		262,473,690,916
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,171,910,629	
減価償却累計額	△ 388,820,918	
減損損失累計額	△ 292,332,744	490,756,967
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 676,586	
減損損失累計額	△ 35,609	1
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 4,584,170	442,337
工具器具備品	248,994,882	
減価償却累計額	△ 167,632,505	81,362,377
土地	887,800,000	
減損損失累計額	△ 102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計		1,357,623,752
2 無形固定資産		
ソフトウェア		470,815,267
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		471,790,267
3 投資その他の資産		
長期貸付金		2,940,174,325,089
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,611,350,403
敷金・保証金		709,578,432
貸倒引当金		△ 10,142,111,256
投資その他の資産合計		2,938,353,142,668
固定資産合計		2,940,182,556,687
資産合計		3,202,656,247,603
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		153,530,419
預り補助金等		2,918,863,918
1年以内返済予定長期借入金		259,743,856,000
未払金		139,298,518
未払費用		9,166,139,706
預り金		10,059,583
その他		101,039,714
流動負債合計		272,232,787,858
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		541,326,304
福祉医療機構債券	264,000,000,000	
債券発行差額	△ 20,739,377	263,979,260,623
長期借入金		2,645,895,282,000
固定負債合計		2,910,415,868,927
負債合計		3,182,648,656,785
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		23,793,691,332
資本金合計		23,793,691,332
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 674,159,677
損益外減価償却累計額		△ 436,528,766
損益外減損損失累計額		△ 395,106,283
資本剰余金合計		△ 1,505,794,726
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		△ 2,280,305,788
(うち当期総損失)		(△ 809,889,730)
繰越欠損金合計		△ 2,280,305,788
純資産合計		20,007,590,818
負債純資産合計		3,202,656,247,603

損益計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	777,079,921		
借入金利息	47,470,863,860		
債券利息	4,239,819,476		
債券発行諸費	54,275,215		
業務委託費	75,581,113		
福祉医療貸付業務経費	346,669,178		
減価償却費	119,430,707		
貸倒損失	480,137,442	53,563,856,912	
経営指導業務費			
人件費	123,564,355		
経営指導業務経費	83,831,826		
減価償却費	43,138,052	250,534,233	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	34,236,981		
福祉保健医療情報サービス業務経費	204,051,372		
減価償却費	75,220,164	313,508,517	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	140,881,421		
社会福祉振興助成費	1,409,826,000		
社会福祉振興助成業務経費	66,557,548		
減価償却費	7,073,108	1,624,338,077	
一般管理費			
人件費	558,589,981		
管理経費	194,375,206		
減価償却費	12,979,788	765,944,975	
雑損			
経常費用合計		11,646,000	
経常収益			56,529,828,714
運営費交付金収益		2,487,973,786	
福祉医療貸付事業収入		48,086,405,629	
経営指導事業収入		39,000,950	
福祉保健医療情報サービス事業収入		8,043,000	
補助金等収益			
国庫補助金収益	1,409,728,435		
利子補給金収益	3,145,103,647	4,554,832,082	
資産見返運営費交付金戻入		237,453,407	
財務収益			
受取利息		9,789,681	
雑益		14,457,147	
経常収益合計			55,437,955,682
経常損失			1,091,873,032
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		281,983,302	281,983,302
当期純損失			809,889,730
当期総損失			809,889,730

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 374,356,200,000
利息の支払額	△ 52,069,289,363
債券発行諸費の支払額	△ 54,275,215
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,492,199,890
人件費支出	△ 1,635,463,545
その他の業務支出	△ 1,433,880,697
運営費交付金収入	2,716,678,000
貸付金の回収による収入	311,671,031,604
貸付金利息収入	48,860,223,390
経営指導収入	39,292,116
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,043,000
その他の業務収入	75,917,070
補助金等収入	7,473,696,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,395,924,789
小 計	△ 63,592,352,319
利息の受取額	10,263,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,582,089,215
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△ 37,065,000
有価証券の取得による支出	△ 578,900,000,000
有価証券の償還による収入	601,200,000,000
買現先の増加による支出	△ 82,469,649,400
買現先の減少による収入	82,469,649,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,262,935,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
債券の発行による収入	15,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	332,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 303,739,380,000
金銭出資の受入による収入	460,841,000
リース債務の償還による支出	△ 17,270,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,004,190,338
<b>IV 資金減少額</b>	△ 2,314,963,877
<b>V 資金期首残高</b>	6,573,601,795
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>4,258,637,918</u>

損失の処理に関する書類  
(平成26年9月26日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,280,305,788
当期総損失		809,889,730	
前期繰越欠損金	1,470,416,058		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>2,280,305,788</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	53,563,856,912		
経営指導業務費	250,534,233		
福祉保健医療情報サービス業務費	313,508,517		
社会福祉振興助成業務費	1,624,338,077		
一般管理費	765,944,975		
雑損	11,646,000	56,529,828,714	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 48,086,405,629		
経営指導事業収入	△ 39,000,950		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 8,043,000		
財務収益	△ 9,789,681		
雑益	△ 14,457,147		
貸倒引当金戻入益	△ 281,983,302	△ 48,439,679,709	
業務費用合計			8,090,149,005
II 損益外減価償却相当額			23,304,018
III 損益外減損損失相当額			371,184,873
IV 損益外除売却差額相当額			38,183
V 引当外賞与見積額			9,213,819
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 295,637,440
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			142,430,334
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			—
IX 行政サービス実施コスト			8,340,682,792

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,034,330,763円となっております。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 4,424,578,251円

(2) 賞与引当金の見積額 118,685,382円

## 5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,258,637,918円
----------	----------------

資金の期末残高	4,258,637,918円
---------	----------------

## 6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△295,637,440円のうち、国からの出向職員に係る額は△3,337,627円です。

## 7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。



(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,258	4,258	-
(2) 長期貸付金	3,191,945		
貸倒引当金	△ 4,001		
	3,187,943	3,253,689	65,745
(3) 未収入金	90	90	-
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	7,611		
貸倒引当金	△ 6,382		
	1,229	1,229	-
(5) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(264,000)		
	(△ 20)		
	(263,979)	(277,799)	(13,820)
(6) 長期借入金	(2,905,639)	(3,090,160)	(184,521)

(注1) 1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成25年度末貸付受入金額は153,349,500,000円です。

(減損の認識について)

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	減損損失 累計額
玉川宿舎 (戸建2戸)	職員用宿舎	東京都世田谷区	建物	5,614,732円	－円
			土地	84,800,000円	－円
用賀宿舎 (集合住宅1棟)		東京都世田谷区	建物	103,577,653円	69,003,393円
			土地	194,000,000円	－円
上大岡宿舎 (集合住宅1棟)		横浜市港南区	建物	163,830,088円	63,736,429円
			構築物	35,610円	35,609円
			土地	120,900,000円	27,993,660円
日野宿舎 (戸建5戸)		東京都日野市	建物	124,556,489円	64,970,181円
			土地	129,300,000円	32,686,308円
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市	建物	74,413,727円	46,900,847円
	土地		60,600,000円	7,712,880円	
千里山宿舎 (集合住宅1棟)	大阪府吹田市	建物	74,345,566円	47,721,894円	
		土地	76,000,000円	10,423,672円	

イ 減損の認識に至った経緯

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、用賀宿舎、上大岡宿舎、日野宿舎及び宝塚宿舎については平成25年4月30日、玉川宿舎については平成25年8月22日、千里山宿舎については平成25年9月30日をもって、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上した金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(減損の兆候について)

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
高槻宿舎(集合住宅1棟)	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において国庫返納は平成 24 年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

高槻宿舎については、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

用 途	種 類	貸借対照表計上額
高槻宿舎（集合住宅 1 棟）	建 物	237,072,747 円
	土 地	71,400,000 円

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,969,161	-	-	5,969,161	2,082,554	371,048	-	3,886,607
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	5,026,507	-	-	5,026,507	4,584,170	807,633	-	442,337
	工具器具備品	194,911,909	2,618,795	998,550	196,532,154	118,518,689	35,110,623	-	78,013,465
	計	205,907,577	2,618,795	998,550	207,527,822	125,185,413	36,289,304	-	82,342,409
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,165,941,468	-	-	1,165,941,468	386,738,364	23,055,186	292,332,744	486,870,360
	構築物	712,196	-	-	712,196	676,586	-	35,609	1
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	53,226,382	-	763,654	52,462,728	49,113,816	248,832	-	3,348,912
	計	1,219,880,046	-	763,654	1,219,116,392	436,528,766	23,304,018	292,368,353	490,219,273
非償却資産	土地	887,800,000	-	-	887,800,000	-	-	102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計	建築物	1,171,910,629	-	-	1,171,910,629	388,820,918	23,426,234	292,332,744	490,756,967
	構築物	712,196	-	-	712,196	676,586	-	35,609	1
	車両運搬具	5,026,507	-	-	5,026,507	4,584,170	807,633	-	442,337
	工具器具備品	248,138,291	2,618,795	1,762,204	248,994,882	167,632,505	35,359,455	-	81,362,377
	土地	887,800,000	-	-	887,800,000	-	-	102,737,930	785,062,070
	計	2,313,587,623	2,618,795	1,762,204	2,314,444,214	561,714,179	59,593,322	395,106,283	1,357,623,752
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,194,269,350	72,555,000	-	1,266,824,350	796,009,083	221,552,515	-	470,815,267
	電話加入権	975,000	-	-	975,000	-	-	-	975,000
投資その他の資産	長期貸付金	2,881,692,843,153	375,919,200,000	317,437,718,064	2,940,174,325,089	-	-	-	2,940,174,325,089
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,894,077,588	1,145,623,499	3,428,350,684	7,611,350,403	-	-	-	7,611,350,403
	敷金・保証金	709,578,432	-	-	709,578,432	-	-	-	709,578,432
	計	2,892,296,499,173	377,064,823,499	320,866,068,748	2,948,495,253,924	-	-	-	2,948,495,253,924

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(2,881,692,843,153) 3,138,021,671,748	375,919,200,000	313,233,409,902	1,154,332,052	(2,940,174,325,089) 3,199,553,129,794	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

一般

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,605,513,444,000) 2,874,494,518,000	332,300,000,000	303,093,380,000	(2,644,603,282,000) 2,903,701,138,000	1.519	平成26年11月～ 平成56年1月	(注)
みずほ銀行	(1,938,000,000) 2,584,000,000	-	646,000,000	(1,292,000,000) 1,938,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,607,451,444,000) 2,877,078,518,000	332,300,000,000	303,739,380,000	(2,645,895,282,000) 2,905,639,138,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	-	-	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	-	-	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	-	-	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
計	254,000,000,000	15,000,000,000	5,000,000,000	( ) 264,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	7,369,349,070	△ 776,199,220	6,593,149,850	5,365,168	634,091	5,999,259	(注)
正常先債権	7,295,617,454	△ 1,629,511,531	5,666,105,923	5,137,853	△ 1,346,016	3,791,837	
要注意先債権	73,731,616	853,312,311	927,043,927	227,315	1,980,107	2,207,422	
未収入金	54,411,650	35,819,328	90,230,978	13,606	20,984	34,590	
正常先債権	48,261,665	33,891,134	82,152,799	—	—	—	
要注意先債権	6,149,985	1,928,194	8,078,179	13,606	20,984	34,590	
未収 計	7,423,760,720	△ 740,379,892	6,683,380,828	5,378,774	655,075	6,033,849	
1年以内回収予定							
長期貸付金	246,438,587,368	5,332,703,295	251,771,290,663	186,378,339	55,318,876	241,697,215	
正常先債権	240,798,250,560	△ 28,999,166,905	211,799,083,655	169,590,395	△ 27,851,467	141,738,928	
要注意先債権	5,640,336,808	34,331,870,200	39,972,207,008	16,787,944	83,170,343	99,958,287	
流動 計	253,862,348,088	4,592,323,403	258,454,671,491	191,757,113	55,973,951	247,731,064	
長期貸付金	2,881,692,843,153	58,481,481,936	2,940,174,325,089	3,509,903,251	250,084,163	3,759,987,414	
正常先債権	2,746,465,566,883	△ 396,005,331,138	2,350,460,235,745	1,934,292,216	△ 361,331,127	1,572,961,089	
要注意先債権	92,836,911,570	468,259,717,948	561,096,629,518	264,387,411	1,129,548,922	1,393,936,333	
破綻懸念先債権	42,390,364,700	△ 13,772,904,874	28,617,459,826	1,311,223,624	△ 518,133,632	793,089,992	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,894,077,588	△ 2,282,727,185	7,611,350,403	7,644,359,868	△ 1,262,236,026	6,382,123,842	
固定 計	2,891,586,920,741	56,198,754,751	2,947,785,675,492	11,154,263,119	△ 1,012,151,863	10,142,111,256	
計	3,145,449,268,829	60,791,078,154	3,206,240,346,983	11,346,020,232	△ 956,177,912	10,389,842,320	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	23,332,850,332	460,841,000	—	23,793,691,332	(注1)
資本剰余金					
減 資 差 益	119,532,508	—	—	119,532,508	
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 792,928,531	—	763,654	△ 793,692,185	(注2)
計	△ 673,396,023	—	763,654	△ 674,159,677	
損益外減価償却累計額	413,950,219	23,304,018	725,471	436,528,766	(注2)
損益外減損損失累計額	23,921,410	371,184,873	—	395,106,283	
差 引 計	△ 1,111,267,652	△ 394,488,891	38,183	△ 1,505,794,726	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人福祉医療機構法第5条に基づく追加出資によるものです。

(注2) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,162,294,730	—	1,162,294,730	—	(注1)
通則法44条1項積立金	—	1,162,294,730	1,162,294,730	—	(注2)
計	1,162,294,730	1,162,294,730	2,324,589,460	—	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第96に基づく積立金への振替処理によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第96に基づく前中期目標期間繰越積立金からの振替処理によるものです。

当期減少額は、前期の損失処理によるものです。

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	—	2,716,678,000	2,487,973,786	75,173,795	—	2,563,147,581	153,530,419

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,487,973,786
	資産見返運営費交付金	75,173,796
	資本剰余金	—
	計	2,563,147,582
合計	2,563,147,582	

①当該業務にかかる損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,547,108,451円  
 (福祉医療貸付業務費：1,130,903,641円、経営指導業務費：209,258,845円、福祉保健医療情報サービス業務費：238,954,352円、社会福祉振興助成業務費：209,636,084円、一般管理費：758,355,529円)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額：59,134,665円  
 (経営指導事業収入：39,000,950円、福祉保健医療情報サービス事業収入：8,043,000円、受取利息：9,478,503円、雑益：2,612,212円)  
 ウ) 固定資産の取得額：75,173,795円  
 (工具器具備品：2,618,795円、ソフトウェア：72,555,000円)  
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠  
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	68,193,923	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	12,612,588	
		福祉保健医療情報サービス業務	14,375,606	
		社会福祉振興助成業務	12,639,619	
		一般管理費	45,708,683	
計	153,530,419			

## 9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮補助金	定額補助金	資産見返等	資本剰余金	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,409,728,435	—	—	—	—	1,409,728,435
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,145,103,647	—	—	—	—	3,145,103,647
計	4,554,832,082	—	—	—	—	4,554,832,082

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,900) 48,125	(0.72) 3.59	3,024	0.72
職員	1,271,692	184.87	63,226	2.87
合計	(2,900) 1,319,817	(0.72) 188.46	66,250	3.59

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。



11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	52,320,677,106	1,243,179,806	—	—	—	—	53,563,856,912
経営指導業務費	—	—	250,534,233	—	—	—	250,534,233
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	313,508,517	—	—	313,508,517
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,624,338,077	—	1,624,338,077
一般管理費	—	—	—	—	—	765,944,975	765,944,975
雑損	—	—	—	—	11,646,000	—	11,646,000
計	52,320,677,106	1,243,179,806	250,534,233	313,508,517	1,635,984,077	765,944,975	56,529,828,714
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,121,422,149	170,257,895	230,911,352	209,636,084	755,746,306	2,487,973,786
福祉医療貸付事業収入	48,086,405,629	—	—	—	—	—	48,086,405,629
経営指導事業収入	—	—	39,000,950	—	—	—	39,000,950
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	8,043,000	—	—	8,043,000
補助金等収益	3,145,103,647	—	—	—	1,409,728,435	—	4,554,832,082
資産見返運営費交付金戻入	—	112,276,165	41,275,388	74,554,165	2,018,804	7,328,885	237,453,407
財務収益	—	9,478,503	—	—	171,617	139,561	9,789,681
雑益	—	2,989	—	—	11,844,935	2,609,223	14,457,147
計	51,231,509,276	1,243,179,806	250,534,233	313,508,517	1,633,399,875	765,823,975	55,437,955,682
事業損益	△ 1,089,167,830	0	0	0	△ 2,584,202	△ 121,000	△ 1,091,873,032
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,258,637,918	4,258,637,918
1年以内回収予定長期貸付金	251,771,290,663	—	—	—	—	—	251,771,290,663
長期貸付金	2,940,174,325,089	—	—	—	—	—	2,940,174,325,089
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	7,607,514,042	—	—	—	—	3,836,361	7,611,350,403
その他	△ 3,776,665,359	226,532,891	34,773,877	253,132,365	90,411,390	2,012,458,366	△ 1,159,356,470
計	3,195,776,464,435	226,532,891	34,773,877	253,132,365	90,411,390	6,274,932,645	3,202,656,247,603

(注) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
- 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
- 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
- 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
- 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
- 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費765,944,975円です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、765,823,975円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は6,274,932,645円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は50,875,403,685円であり、その内訳は借入金利息46,447,866,492円、債券利息4,239,819,476円、債券発行諸費54,275,215円、業務委託費75,581,113円、貸倒損失57,861,389円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は47,659,922,987円です。このほかに、利子補給金の補助対象額となる収益は、臨時利益の貸倒引当金戻入益70,377,051円です。
- 7 損益外減価償却相当額、損益外売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	23,304,018	23,304,018
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	371,184,873	371,184,873
損益外売却差額相当額	—	—	—	—	—	38,183	38,183
引当外賞与見積額	—	4,991,834	△ 811,567	△ 660,250	843,413	4,850,389	9,213,819
引当外退職給付増加見積額	—	△ 111,524,619	△ 52,306,199	△ 59,663,543	△ 10,050,526	△ 62,092,553	△ 295,637,440